

論 文

2012年アメリカ大統領選挙と共和党の援助政策構想

河 崎 信 樹

要 旨

2011年度以降、財政再建の方向性をめぐりオバマ政権・民主党と共和党は激しく対立している。共和党は、財政再建策の一貫として国際援助予算の大規模な削減を要求しており、国際援助の動向にも大きな影響を与えている。本稿では、アメリカによる国際援助の今後の行方を探るため、共和党側の援助政策構想について分析する。共和党の援助政策構想は、民間部門の活用による国際援助額の削減及び、アメリカの安全保障の確保に資する国際援助を重視する。しかし党内において、安全保障上重要な同盟国への援助のみを実行するのか、それに加えて、自由と民主主義、市場経済システムを国際援助によってグローバルに拡大することを通じて、地域の安定化を実現し、アメリカの安全保障を確保するのかという点をめぐり対立を抱えている。

キーワード：アメリカ；国際援助；共和党；オバマ政権；ロムニー
 経済学文献季報分類番号：06-13；06-15；07-52

1 はじめに—財政制約下の国際援助—

2012年に行われたアメリカ大統領選挙は、2期目を目指す現職のB・オバマ（Barack Obama）大統領（民主党）と、長期間に及ぶ共和党の候補者指名争いを勝ち抜いたM・ロムニー（Mitt Romney）元マサチューセッツ州知事の間で争われた。周知のように、2012年11月6日に行われた投票を経て、オバマ大統領が再選を果たし、2013年1月から第2期オバマ政権をスタートさせた。本稿の課題は、この2012年大統領選挙時における共和党の援助政策構想の内容と特徴を明らかにすることにある。

本稿において、共和党の援助政策構想に着目するのは、2011年以降におけるオバマ政権と共和党間の財政再建をめぐる議論から援助政策が大きな影響を受けているからである。2010年中間選挙で共和党に大敗した民主党は、連邦下院議会における多数派の地位を失った。その結果、2011年から始まった第112議会（2011年1月3日～2013年1月3日）にお

いてオバマ大統領は、共和党からの厳しい批判にさらされた。その中で最も重要な争点となったのが財政再建をめぐる問題であった。

2007年に発生したサブプライム危機以降の景気対策費、累増していく医療費、アフガニスタンとイラクにおける対テロ戦争に関わる国防費の増大等の要因によって、2009年以来、1兆ドルを超える財政赤字が継続するという深刻な事態にアメリカ財政は陥っていた。こうした財政状況に対して共和党側は、2011年以降、「債務上限問題」を提起し、オバマ政権に対して大幅な歳出削減を迫った。アメリカでは財務省が発行する国債の上限額は連邦議会において決定される。当時、もし債務上限額が議会において引き上げられなかった場合、アメリカ国債はデフォルトしてしまう状況下にあった。共和党は、債務上限額の引き上げへの賛成と引き換えに歳出の大幅な削減をオバマ政権に要求した。この問題は、2011年8月に予算制御法（The Budget Control Act of 2011）が成立することで、ひとまずの妥協が図られた。同法は9000億ドルの財政削減を実行すると同時に、さらなる財政削減計画についてオバマ政権と議会が同意できなかった場合、2013年1月1日より、10年間で1兆2000億ドルの強制的な歳出削減の実施を求めている。しかし、オバマ政権と議会は合意に達することができず、結局、2013年1月1日、強制削減は2ヶ月のみ先送りされた。2012年に行われた上下両院議会選挙を経ても、上院を民主党、下院を共和党が支配する構図は変化しなかった。その結果、2013年1月3日から始まった第113議会においても、財政再建策をめぐり、オバマ政権と共和党が激しく対立する構図は変化せず、2013年3月1日から強制削減が実行されるに至った¹⁾。

こうした財政再建をめぐる事態の推移の中で、国際援助額も共和党から大幅な削減を迫られている。例えば、2010年度において国際援助と国務省の運営予算を含む国際関係予算（International Affairs Budget）は564億ドルであった。しかし、2012年度には549億ドルへと削減された。さらに2013年度は前年とほぼ同額の予算であったが、強制削減によって29億ドルが削減され、521億ドルとなった。2013年4月にオバマ政権から議会に提出された2014年度予算要求は、520億ドルと強制削減後の国際関係予算額とほぼ同額となっており、議会によってさらに削減される可能性が高い。国際援助の先行きは不透明感を増している²⁾。

しかし、全体としてみた場合、アメリカの国際援助が連邦予算全体に占める割合は非常に低い。例えば、国務省とアメリカ国際開発庁（United States Agency for International

1) 以上のアメリカ財政をめぐる問題に関する記述は、Sakade and Kawasaki[2013]、河音[2012a][2012b]、前嶋[2012]に依拠している。

2) International Affairs Budget Snapshot (<http://www.usgic.org/budget-center/the-latest/snapshot/>)による。

Development、以下、USAID と略す）が管轄する国際援助額は全体の約1%程度を占めるに過ぎない。ゆえに財政赤字を解消するための歳出削減対象としては効果的なものではない。にも関わらず、強い削減要求が生じる背景には、アメリカが国際援助を行う目的を示す援助政策の理念に関わる問題が存在する。行政府が援助政策を実行する際には、その目的を議員や納税者に対して示し、連邦議会において国際援助に関わる予算の承認を得なければならない。その目的を示すものが援助政策の理念である³⁾。

21世紀に入り、アメリカの国際援助は急速に拡大してきた。行政府と議会の支配勢力が異なる「分割政府」の状態がしばしば生じるアメリカにおいて、国際援助額の急増は、議会において超党派の支持を獲得していなければ不可能である⁴⁾。それを可能としたのが、共和党のG・W・ブッシュ（George W. Bush）政権（任期：2001～2009年、以下、ブッシュ政権）が2001年9月11日に発生した「同時多発テロ」事件を契機として掲げた援助政策の理念であった⁵⁾。ブッシュ政権は、「テロ」の背景にある政治的自由の欠如や貧困といった問題を解決するためには、自由と民主主義、市場経済システムをグローバルに拡大していくことが不可欠であると考えた。そして、そのためには国際援助が重要な役割を果たす必要があると主張した。つまり援助政策は、「テロ」の発生を防ぎ、アメリカの安全保障を確保するために不可欠な政策として、重要な位置づけを与えられたのであった。そしてオバマ政権は、ブッシュ政権と共通する援助政策の理念を掲げて、国際援助を実行してきた⁶⁾。

表1は、1993～2010年度までのアメリカの国際援助額（経済援助+軍事援助）の推移を示したものである。1990年代に低迷していた国際援助が、ブッシュ政権下において大きく拡大していることが分かる。例えば、2000年度に223億ドルであった国際援助は、2008年度には500億ドルにまで達した⁷⁾。そして2010年度までアメリカの国際援助は順調に増額を続けていた。このことはオバマ政権の援助政策が、連邦議会において超党派的な支持を得ていたことを意味した。しかし前述したように国際援助は、2011年度以降、厳しい状況にさ

3) アメリカでは、納税者が連邦政府による財政支出を、自身の考えるアメリカの「国益」から乖離しているか否かという視点から、常にチェック&コントロールするという「納税者の論理」が非常に重視されており、援助政策の場合も例外ではない。「納税者の論理」とアメリカの国際援助の関係については、河崎 [2012]、4～15 ページを参照。またアメリカ財政を分析する際における「納税者の論理」の重要性については、渋谷 [2005] [2006] を参照。

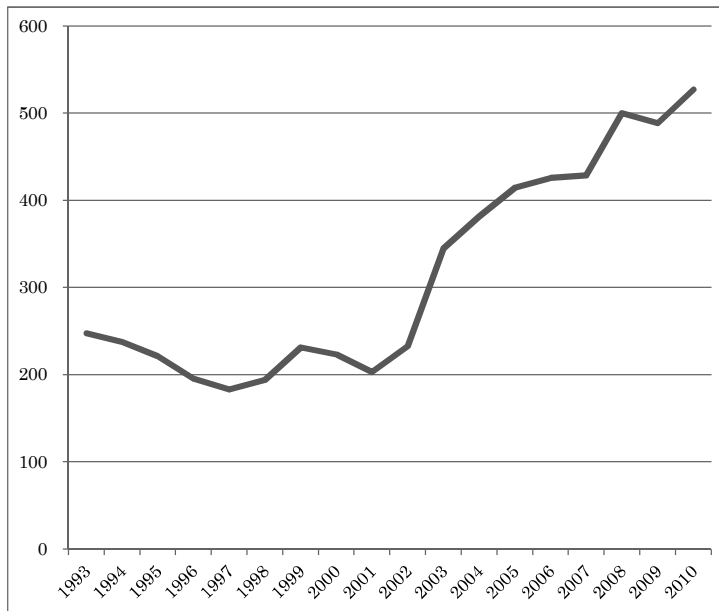
4) 分割政府について詳しくは、藤木・河音 [2012]、84～87 ページを参照。

5) ブッシュ、第1期オバマ両政権の援助政策に関して詳しくは、小川 [2012]、河崎 [2012] を参照。

6) ブッシュ、オバマ両政権の援助政策の理念は共通しているが、後述するように、いくつか政策スタンスが異なる点も存在する。これらの点について詳しくは、河崎 [2012]、第4章、Gibler and Miller [2012] を参照。

7) 歴史上、アメリカが500億ドル以上の国際援助を行ったのは、実質ベース（2010年ドル）で見た場合、1947年度（572億ドル）と1949年度（625億ドル）の2度のみである。

表1 アメリカの国際援助額の推移（1993～2010年度、2010年度基準）単位 億ドル



（出所）USAID, U.S. Overseas Loans and Grants (<http://gbk.eads.usaidallnet.gov/>)
より作成。

らされている。これはブッシュ政権以来、国際援助額の増大を支えてきた「自由と民主主義、市場経済システムのグローバルな拡大による安全保障の確保」という援助政策の理念が、共和党から支持されなくなっているということを意味しており、アメリカの国際援助が大きく転換していく可能性を示唆している⁸⁾。

アメリカは世界最大の援助国⁹⁾であり、アメリカの援助政策の転換は、非常に大きな影響を国際社会に対して与える。被援助国側はもちろんのこと、日本も含む主要な援助国にとっても、自国の援助政策やアメリカとの援助協調を考える際、その動向を無視することはできない。ゆえに、この転換の行方を検討することが重要となる¹⁰⁾。そのためにはオバマ政権側だけでなく、国際援助額の削減を強く主張する、もう一方の政治勢力である共和党側の援助政策についても検討を進めていくことが不可欠である。共和党側も国際援助の全廃を主張

8) 1990年代においても、財政赤字の削減との関係で国際援助額が問題とされ、大幅に削減された。その際も、真の問題は財政赤字ではなく、B・クリントン（Bill Clinton）政権（任期：1993～2001年）の掲げる援助政策の理念が、共和党に受け入れられなかったことにあった。詳しくは、河崎 [2012]、40～49ページを参照。

9) アメリカによる政府開発援助（ODA）は、2001年以来、世界第1位の座を占めており、近年では2位を大きく上回る。例えば、2011年第2位のドイツのODAが約140億ドルであったのに対し、アメリカは約307億ドルと約2倍であった。河崎 [2012]、2～3ページ。

10) 例えば、日本とアメリカの援助協調については、国際協力機構（JICA）ニュース [2012] を参照。

しているわけではない¹¹⁾。では、共和党はいかなる援助政策構想を掲げているのであろうか。本稿では、この点を明らかにするための第一歩として、2012年大統領選挙時における共和党の援助政策構想を考察していく¹²⁾。

以下の第2～4節では、2012年大統領選挙において示された共和党側の援助政策構想について明らかにする。そこでは、共和党の主要な予備選挙候補者、政策綱領、大統領候補者であるロムニーの見解が分析される。第5節では、共和党の援助政策の特徴について検討する。そして最後の「おわりに」において、今後の行方とオバマ政権の課題について論じたい。

2 共和党予備選挙候補者の見解

まず2012年大統領選挙における共和党大統領候補者の座を争う予備選挙に出馬した主要候補者の見解から検討していく。最終的に大統領候補者として選ばれたロムニーについては、大統領選挙時の発言と合わせて第3節において取り上げることとし、ここではアイオワ州における最初の予備選挙において5%以上の得票を得た、以下の候補者の援助政策に関する発言について検討していく。N・ギングリッチ（Newt Gingrich）元下院議長、R・ポール（Ron Paul）下院議員、R・サントラム（Rick Santorum）元上院議員、R・ペリー（Rick Perry）テキサス州知事、M・バックマン（Michele Bachman）下院議員である。

2012年の共和党予備選挙は、中道右派の位置にあり、本命候補と共和党内でみなされていたロムニーに対して、その政治姿勢に不信感を抱く保守派から対立候補が次々と出馬しては消えていくという展開の中で進んだ。結局、保守派は候補者を一本化できず、次々と支持率トップが入れ替わる中、選挙戦は長期間に及んだ。共和党予備選挙に何度も挑戦している筋金入りのリバタリアンであるポールを別にしても、ギングリッチ、ペリー、サントラム、バックマンと保守派は分裂した状態のまま予備選挙を戦い続けた。結局、最後まで候補者を一本化できず、前評判通りロムニーが共和党大統領候補者の指名を獲得したが、長期間に及んだ予備選挙は、本選挙において大きな重荷となった¹³⁾。

11) 共和党の一部には全廃に近い議論を提起する議員も存在する。例えば、R・ポール（Rand Paul）上院議員は、国際関係予算を130億ドル認める代わりに、国際援助を50億ドルで凍結する提案を2013年度予算案に対して行ったが、16対83で否決された。Lester[2012]を参照。またリバタリアン系のシンクタンクであるケイトー研究所（Cato Institute）のD・バンドウ（Doug Bandow）は、国際援助は被援助国の依存状態を作り出し、「開発」にはマイナスであるとし、むしろ農業補助金などアメリカの保護貿易措置を廃止し、発展途上国からの輸出品を受け入れることの方が「開発」に貢献しうると論じている。Bandow[2011]を参照。

12) 「共和党は常に国際援助に対して批判的である」という図式にも問題がある。なぜならば共和党が国際援助額の増大をサポートする場合もあったからだ。例えば上述したように、共和党のブッシュ政権期に国際援助額は歴史的な拡大をみせた。Norris[2011]を参照。

13) 袴田[2012]は、長期に及んだ予備選挙が選挙資金の面で大きな負担になったこと、保守派の支持を得

この共和党予備選挙の中、候補者達はアメリカ各地において討論会を開催し、自身の政策を有権者に対して訴えた。今回の共和党予備選挙に向けての主要な候補者討論会は、2011年6月13日～2012年2月22日までの間に20回開催された。主要な争点は、国内の経済政策や社会保障に関わる問題であったが、その中で援助政策への言及も少ないながら存在している。それらの発言を通じて、候補者達の主張について検討していきたい。

①ギングリッチ

ギングリッチは、1994年中間選挙における共和党の大勝利を導き、1995～1999年まで下院議長を務めた¹⁴⁾。ギングリッチは、2011年9月22日の討論会¹⁵⁾において「私は国際援助の強力な支持者であったが、援助プログラムを見直す十分な理由がある」とし、①アメリカの雇用創出につながるように民間部門の投資を促進するアプローチが必要、②国連においてアメリカに反対する諸国には援助しないという原則の確立、を主張した。つまり友好国以外に対する国際援助を削減し、民間部門による途上国への投資を活性化させる役割を国際援助は担うべきであるとの見解を示したといえる。

②ポール

ポールはリバタリアンの立場を徹底する政治家であり、外交政策については伝統的な孤立主義の立場をとっている。援助政策も例外ではなく、その全廃を主張した。2011年10月18日に行われた討論会¹⁶⁾においてポールは、明確に国際援助の廃止を主張した。ポールによれば、国際援助は憲法に記載されたものではなく、すぐに廃止できる。そして「対外援助は、この国の貧しい人々から税金を取り立て、貧しい国の金持ちに与えるものだ」と批判した。そしてイスラエルに対する援助も、その依存状態を作り出しているにすぎないと批判し、国際援助の例外なき全廃を主張した。

③サントラム

サントラムは、2011年11月22日の討論会¹⁷⁾において、P・ウォルフowitz（Paul D. Wolfowitz）元国防副長官からの、ブッシュ政権下におけるアフリカへのエイズ対策のた

るために右寄りに政治姿勢をシフトさせていったことが本選挙におけるロムニーの敗北に大きな影響を与えたと指摘している。

14) 詳しくは、吉原 [2000] を参照。

15) Presidential Candidates Debates[2011a]。

16) Presidential Candidates Debates[2011b]。

17) Presidential Candidates Debates[2011d]。

めの援助（「エイズ救済のための大統領による緊急計画」(President's Emergency Plan for AIDS Relief、以下 PEPFAR と略す)）等は「賢明な支出」であったか否か、という質問に対して、自分自身、PEPFAR の共同提案者でもあり、それらは不可欠であったと信じていると答えた。サントラムによれば、アフリカに対して援助しなければ、急進的なイスラム主義が台頭する可能性が高い。アフリカを安定化させることは、アメリカの安全保障にとって不可欠である¹⁸⁾。国際援助を通じてアメリカ的価値を拡大していくことによって、「友人」を増やしていくことが重要だと主張した。彼の主張は基本的にブッシュ政権の援助政策の理念を受け継ぐものであると位置づけられる。

④ペリー

ペリーは、国際援助を一旦ゼロにすることを提唱した。例えば、2011年11月12日の討論会¹⁹⁾においてパキスタンへの援助をどう考えるか問われ、「私はゼロからスタートする。ゼロ・ドルです」と主張し、アメリカをサポートするかどうかという観点から、被援助国全てを見直していく必要性を主張した²⁰⁾。

⑤バックマン

バックマンはティーパーティー運動²¹⁾の指導者の一人とみなされていた候補者である。バックマンの国際援助に関する明確な発言はない。ペリーの国際援助をゼロとする提案には賛成したものの、イスラエルは重要な同盟国である、パキスタンは核を保有しており重大な問題である、という理由で両国に対する援助をカットすることはないとした²²⁾。そして、国際援助をカットするだけでなく、アメリカが圧政からの解放に貢献したイラクやリビアからは、アメリカが果たした貢献に対する代償の支払いを求めるべきだと主張した²³⁾。

18) サントラムは、別の声明でもアフリカに対する人道援助の拡大を主張しており、そこでは急進的なイスラム主義だけではなく、中国のアフリカ進出に対応する必要性についても論じている。Bristol[2012]を参照。

19) Presidential Candidates Debates[2011c]。

20) アメリカにおいて中東の同盟国であるイスラエルに対する政策は重要な問題である。国際援助の場合も同様である。司会からイスラエルへの援助をどうするか問われたペリーは、ゼロから見直すべきだと述べたが、重要な同盟国であるので、結果として国際援助も維持されるだろう、と付け加えた。ロムニーも同意したが、討論会后、イスラエルへの援助をゼロから見直すことに同意した発言ではないと訂正した。バックマンは見直す必要はないとしている。Smith[2011]を参照。

21) ティーパーティー運動について詳しくは、久保文明・東京財団「現代アメリカ」プロジェクト編 [2012]を参照。

22) Presidential Candidates Debates[2011c]。

23) Presidential Candidates Debates[2011b]。

以上が共和党予備選挙候補者の援助政策構想である。ほぼ一致している点は国際援助額の削減を行うという点である。削減の基準は、国連の場でアメリカに反対している、アメリカにとって重要な同盟国かどうか、という点に置かれているが、それほど明確ではない。討論会では、主としてエジプトとパキスタンへの援助が削減対象として挙げられた。発言から考察した場合、国際援助の全廃を主張するポール、ブッシュ政権の援助政策の理念の継続を目指すサントラム以外の3人の候補者は、アメリカの安全保障の確保に資する戦略的パートナー諸国に対して行う国際援助しか認めないという立場に立っていると思われる。つまり、伝統的な同盟国やアメリカ軍基地が置かれているような諸国のみが被援助国となり、非常に狭い意味でのアメリカの安全保障の確保に資する目的を持った国際援助のみが正当化される。一方において、そうした国際援助を実施するためにどのくらいの予算が必要か、ブッシュ政権以来、念頭に置かれてきた「開発」と安全保障の関係等の点については全く意識されていなかったといえよう。

3 共和党政綱綱領

次に共和党が2012年の選挙に向けて公表した政策綱領の中における援助政策に関する部分を検討する。政策綱領は、党全体の意見を集約し、その方向性を示すものであり、無視することのできない重要性を持つ²⁴⁾。共和党の政策綱領は“2012 Republican Platform: We Believe in America”²⁵⁾と題され、2012年8月27～30日に開催された共和党大会において公表された。援助政策構想は45～46ページの部分で触れられている。

まずアメリカの国際援助の特徴として、民間部門（財団、個人、教育組織、宗教団体、ボランティア等）が重要な役割を果たしていると指摘する。民間部門による援助活動が活発なため、政府による国際援助は小さく見えてしまう。そして、政府による援助は政府同士の間で行われており、時代遅れの形態であり、被援助国において「私腹を肥やす官僚による汚職と運営の失敗」を生み出している、と批判する。ゆえに国際援助額を削減する一方、その分だけ税率を下げ、民間部門による様々な資源の活用を活性化することで、より効果的かつ効率的な援助を行うことができる、とする。

以上のように共和党は、国際援助の多くの部分を民間に任せるべきだという主張を行うが、一方において国際援助を全廃すべきであるとの主張をしているわけではない。つまり「対外援助は国益に奉仕すべきである。世界の重要な部分にある脆弱で発展途上の社会の平和的發展に不可欠である。そして軍事力を使用するよりも、ドルと人命を浪費することなく、平和

24) 詳しくは、池原 [2012] を参照。

25) http://www.gop.com/2012-republican-platform_home/ より入手。

を維持しうるもう一つ的手段とみなすべきである」という形でその意義も認めている。ここでは「開発」の実現を通じて、安全保障に貢献するという国際援助の側面が評価されており、ブッシュ政権の援助政策の理念を継承しているようにもみえる。では、従来の国際援助の形態を批判する共和党は、どのような形態で国際援助を行うべきだと考えているのか。共和党綱領は以下のように述べる。

「アメリカによる援助はミレニアム・チャレンジ・コーポレーション（筆者：Millennium Challenge Corporation、以下、MCC と略す）のモデルに基づくべきである。というのは、そこでは基本的に外国政府は、法の支配、自由な企業活動、そして他の測定しうる結果を示すことによって、ドルをめぐって競争しなければならないからだ。つまり援助資金は、積極的な結果を出した国を助けるべきであり、汚職にまみれた政府関係者のポケットに金を渡すものではない」。

つまり、アメリカの国際援助全体を MCC と同様の形態へと再編すべきであると主張している。では、MCC とはどのような援助プログラムなのか。MCC はブッシュ政権下において始まった新たな援助プログラムである²⁶⁾。MCC はアメリカの他の援助プログラムとは異なり、被援助国の選定において適格性基準を設けている。MCC からの援助を希望する国は、アメリカによって設定された適格性基準をクリアし、MCC と協議しながら援助計画を策定した上で、アメリカと「MCC Compact」と呼ばれる「契約」を結ばなければならない。援助期間は基本的に5カ年であり、通常の2国間援助よりも多額の援助を受け取ることができる。一方、被援助国は援助計画を適切に実行し、その内容をアメリカに対して報告する説明責任を有する。表2は、2013年度予算においてMCCから援助を受ける際の適格性基準を示したものである。「公正な統治」に6、「人への投資」に6、「経済的自由」に8、3つの分野に合計20の適格性基準が設定されている。アメリカからの援助を希望する国は、これらの基準の内、半数以上においてアメリカの設定する基準をクリアしなければならない。さらに「公正な統治」分野における「汚職の制御」及び「政治的な権利」もしくは「市民的自由」に関する基準については、必ずクリアしなければならない。表2に示されている適格性基準が、自由と民主主義及び市場経済メカニズムというアメリカ的なシステム、つまり「アメリカ・モデル」²⁷⁾の導入を図るものとなっていることは、選択されている項目から一目瞭然であろう。つまりMCCは、そうした「アメリカ・モデル」の導入を目指した政治・経済改革を行い、「結

26) ブッシュ政権下におけるMCCについては、河崎[2012]、107～125ページを参照。

27) 「アメリカ・モデル」について詳しくは、渋谷[2010]を参照。

表2 2013年度予算における適格性基準

基準となる指標	指標の入手先
●公正な統治 (Ruling Justly)	
・市民的自由 (Civil Liberties)	フリーダムハウス
・政治的な権利 (Political Rights)	フリーダムハウス
・汚職の制御 (Control of Corruption)	世界銀行、ブルッキングス研究所
・効率的な政府 (Government Effectiveness)	世界銀行、ブルッキングス研究所
・法の支配 (Rule of Law)	世界銀行、ブルッキングス研究所
・情報の自由 (Freedom of Information)	世界銀行、Fringe Special、Open Net Initiative
●人への投資 (Investing in People)	
・予防接種率 (Immunization Rate)	世界保健機関 (WHO) ユネスコ (UNESCO)
・保健医療支出 (Public Expenditure on Health)	世界保健機関
・少女の教育 (Girls' Education)	ユネスコ
・初等教育への財政支出 (Public Expenditure on Primary Education)	ユネスコと各国の資料
・子供の健康 (Child Education)	国際地球科学情報ネットワーク イエール環境法と政策センター
・天然資源の管理 (Natural Resource Protection)	国際地球科学情報ネットワーク イエール環境法と政策センター
●経済的自由 (Economic Freedom)	
・ビジネス開始に要するコスト (Business Start Up)	国際金融公社 (IFC)
・土地の権利とアクセス (Land Rights and Access)	農業開発のための国際基金 国際金融公社
・貿易政策 (Trade Policy)	ヘリテージ財団
・規制の質 (Regulatory Quality)	世界銀行、ブルッキングス研究所
・インフレ (Inflation)	国際通貨基金 (IMF)
・財政政策 (Fiscal Policy)	国際通貨基金
・信用へのアクセス (Access to Credit)	国際金融公社
・経済におけるジェンダー (Gender in the Economy)	国際金融公社

(出所) Millennium Challenge Corporation[2012] より作成。

果」を出した国を支援する援助プログラムなのである。そして共和党は、こうしたシステムをアメリカの国際援助全体に拡大すべきであると主張しているのである。

次に共和党は、オバマ政権の援助政策を厳しく批判する。それは国際援助と社会的価値観に関わる問題である。これは2つの領域にまたがっている。一つは「メキシコシティー政策」の問題である。「メキシコシティー政策」とは、R・レーガン (Ronald Reagan) 大統領 (任

期：1981～89年）によって1984年に発表されたもので、家族計画や妊娠中絶に関わる活動に参与している国際組織への国際援助を禁止するという原則を示すものである。この政策は、一旦クリントン政権時に廃止されたものの、続くブッシュ政権が復活させていた²⁸⁾。しかしオバマ大統領は、2009年1月23日に国務省とUSAIDに対するメモランダムにおいて、「メキシコシティー政策」を再び撤回した²⁹⁾。もう一つはセクシャル・マイノリティをめぐる問題である。オバマ大統領は、2011年12月6日のメモランダムにおいて、様々な外交手段を駆使し、セクシャル・マイノリティの人々の人権擁護を国際的に進めていくという戦略を公表した。国際援助についても、セクシャル・マイノリティの人々の人権が守られているか否かを、国際援助の割り当ての際に考慮するとした³⁰⁾。

この2つの政策に対して共和党は、「我々の対外援助の効果は、現在の政権の文化的なアジェンダによって制限されている」とし、オバマ政権が、家族計画や妊娠中絶、セクシャル・マイノリティの人々の権利に関するアジェンダを、特にアフリカにおいて法律化することを強制しようとしていると批判した。さらにオバマ政権とは逆の社会的価値観を持つ保守系の団体が、発展途上国の開発促進に大きな成果を挙げていたにも関わらず、国際援助から締め出されてしまっている。こうした「悲劇的な道」は逆転させなければならない。こう共和党は主張している³¹⁾。

以上が共和党綱領の内容である。ここでは国際援助を削減し、援助主体を政府部門から民間部門へと移行させる一方、国際援助がアメリカの安全保障の確保にとって持つ意義も認めている。この点ではブッシュ政権の援助政策の理念を受け継いでいる。しかしMCCの仕組みのみを高く評価していることから、それ以外の援助プログラムについては削減もしくはMCC型の仕組みへと移行することが想定されていたと思われる。ただし、どの程度の額を削減すべきか、という点については明らかではない。またMCCの場合、被援助国をアメリ

28) 例えば、家族計画の支援等を行う国連人口基金に対する拠出は、クリントン政権下では行われていたものの、ブッシュ政権は中止した。2002～2008年にかけてアメリカによる拠出は行われていない。この拠出はオバマ政権下において復活する。詳しくはBlanchfield[2012]を参照。

29) White House[2009]。「メキシコシティー政策」について詳しくはBlanchfield[2010]を参照。

30) White House[2011]。ロムニーは、この問題に対して、アメリカの対外関与の基準にセクシャル・マイノリティの問題を持ち込むことは間違っていると、アメリカの安全保障との関連、友好国か否か、といった基準に基づき、国際援助を実行すべきであるとコメントしている。McVeigh[2011]を参照。

31) これらの点については、副大統領候補者討論会で宗教に関する質問に回答する中で、共和党のP・ライアン（Paul Ryan）副大統領候補も取り上げ、オバマ政権の姿勢を批判している。Presidential Candidates Debates[2012]。妊娠中絶やセクシャル・マイノリティをめぐる問題は、アメリカ国内においても大きく意見が分かれる（鈴木[2006]を参照）。その国内での対立が国際援助の分野に持ち込まれているといえよう。PEPFARについても同様の議論が存在した。河崎[2012]、150～151ページを参照。

カ側が選択することができない。つまり、予備選挙の候補者が重視していた安全保障上、重要な国が適格性基準を満たしていない、そもそも援助を希望してこない、といったケースが生じることもありえる。こうした事態にどのように対処するかも論じられていない、という問題も抱えていた。

4 ロムニー候補の援助政策構想

長期にわたる共和党予備選挙を制し、2012年大統領選挙の共和党候補者となったのがロムニーであった。ロムニーは、2012年8月30日の共和党大会最終日において正式に大統領候補者として指名を受けた。

第2節で見たように、援助政策自体が重要な争点ではなかったため、予備選挙の当初から、ロムニーが積極的に自身の援助政策構想を表明することはなかった。予備選挙においては、2011年10月18日³²⁾に行われた討論会において、国際援助に言及している。そこでロムニーは、「国際援助には幾つかの側面がある」とし、①国家安全保障、②人道援助、③外交政策の一部という3点を援助政策の目的として挙げた。その上で、必要以上の国際援助を実行しているとオバマ政権を批判し、その削減を目標として掲げた。ただし、その基準や額は示されず、援助政策の全体像も明確化されていなかった。

本選挙においても援助政策は重要な争点ではなかった。主要な争点となったのは、オバマ政権の内政をめぐる諸問題であった。「オバマ・ケア」と呼ばれる医療保険改革の是非、低迷する景気とその対策、増大し続ける財政赤字等が主要な争点となった。大統領選挙の終盤に至るまで、援助政策を含む外交政策が主要なテーマとして扱われることはほとんど無かったとさえいえよう³³⁾。例えば、第3回大統領候補者討論会（2012年10月22日）は、外交・安全保障政策を主題として行われたが、扱われるテーマが中東問題及び中国との経済関係に集中していただけではなく、討論が国内の経済政策に流れる場面がしばしばあり、アメリカ

32) Presidential Candidates Debates[2011b]。

33) このことは、ロムニー陣営がオバマ政権の外交政策を批判していないということを意味しない。ロムニー陣営は、「オバマ大統領は、海外におけるアメリカの影響力を低下させ、我々の利益と価値を損なった」と批判し、以下の10点に批判ポイントをまとめている。①イランの核開発計画を停止または遅らせることができなかった。②アフガニスタンにおける我々のミッションを危険にさらし、パキスタンとの関係を損なった。③テロ対策文書の漏洩。④「グローバル・パワー」としてのアメリカの地位を低下させるほどの国防費の削減。⑤イスラエルとの関係を悪化させ、中東和平に失敗した。⑥シリア問題に対する首尾一貫した政策の欠如。⑦アメリカの利益と価値を損なう形でのロシアとの関係のリセット。⑧ラテンアメリカにおけるF・カストロ（Fidel Castro、キューバ元国家元首）やH・チャベス（Hugo Chavez、前ベネズエラ大統領）とそのグループを活性化させた。⑨貿易競争に敗北した。⑩イラクからの撤退に失敗し、我々の利益を危険にさらした。Romney[2012a]を参照。

外交全体についても論じられることはなかった³⁴⁾。援助政策も主要なテーマとはなっていない。後述するように、ロムニーが1度だけ、自身の援助政策構想を披瀝したのみに留まる。ゆえにロムニーが援助政策について積極的に論じる機会は数少ないままであった。ここでは、その「数少ない」部分から2つの演説を取り上げ、ロムニーの援助政策構想を明らかにしていきたい。

まず、2011年11月4日に「繁栄のためのアメリカ人の会（Americans for Prosperity）」³⁵⁾主催によってワシントンD.C.で行われた“Defending The American Dream Summit”における演説を取り上げたい。この演説の主題は財政再建であり、その関連で援助政策が取り上げられた。この演説の骨子は、前日11月3日にUSA Today.Comに寄稿されており、まず、その内容から見ていきたい³⁶⁾。

この寄稿においてロムニーは、財政再建のためには歳出を削減することが不可欠であると示し、3つの方法を提唱した。第1に、絶対的に必要ではない全ての政府プログラムを廃止すること、第2に連邦のプログラムを州へと戻すこと、第3に連邦政府自身の効率性と生産性を改善すること、である。国際援助は、第1の方法における具体的削減対象として取り上げられた。「アメリカの利益に反対する諸国への対外援助を終わらせること」という形で言及されている。では、その政府プログラムが絶対的に必要であるか否かをどのようにして決定するのか。ロムニーによれば、その判断基準は「資金を借りてまで、そのプログラムを実施する価値があるか」という点にある。援助政策にはそのような価値を見いだせないというロムニーが考えていたことが分かる。

なぜ、そのような価値を見いだせないのか。ロムニーは11月4日の演説において、以下のように述べている³⁷⁾。

「皆さんは、我々が年に2700万ドルを中国に対外援助として与えているということを知っていましたか？私は自身で自身の面倒をみることができるとどんな国へもお金を送ることをやめます。そしてアメリカの利益に反する国に対外援助を実施することもやめます」。

34) A・M・スローター（Anne-Mari Slaughter、元国務省政策企画本部長、任期2009～2011年）は、第3回大統領討論会が外交政策を主題としたものであったにも関わらず、「アメリカの選挙地図」が常に念頭に置かれ、環境、食糧、貧困等の国際的な課題について全く論じられなかったと批判している。Slaughter[2012]を参照。

35) 同会はティーパーティー運動を代表する団体の一つであり、「小さな政府」と市場経済の徹底を主張している。詳しくは、宮田[2011]を参照。

36) Romney[2011a]。

37) Romney[2011b]。

さらに、その演説の内容について詳細に説明した補足資料³⁸⁾には以下のように記載されている。

「対外援助の削減。1億ドルを節約する。対外援助の形で彼らに資金を与えるために、アメリカの利益に反する諸国から借金をするのをやめる」。

この2つの引用文を総合して考えた場合、ここでは中国に焦点が当てられていることが分かる。つまり、財政赤字を埋め合わせるための資金を海外、特に中国に依存している³⁹⁾一方で、中国に対する国際援助も行なっていることを批判している。また中国によってアメリカの雇用が奪われていると批判するロムニーにとって中国は、「アメリカの利益に反する国」ということになる。しかし、それ以外の部分の国際援助をどのように再編するのか、上述した予備選挙時の発言との関連といった点に対する言及はなされていない。財政再建への意気込みと中国に対する厳しい姿勢をアピールしただけのものといえよう。

ロムニーが、その援助政策構想の概要をはじめて明らかにしたのは、選挙戦終盤の2012年9月25日に「クリントン・グローバル・イニシアティブ (Clinton Global Initiative)」⁴⁰⁾において行った演説である⁴¹⁾。

この演説においてロムニーは、以下のように市場経済システムを賞賛する。

「自由に活動する企業はどんな他の経済システムよりも人間性を祝福するものである。なぜならば、それは繁栄するミドルクラスを創造する唯一のシステムであるだけでなく、個々人が、彼ら・彼女ら自身の人生を導き、構築する自由を楽しむことができる唯一のシステムでもあるからだ」。

このロムニーの信念が、彼の援助政策構想全体を貫いている。

まずロムニーは、アメリカは「思いやりのある国 (Compassionate nation) である」とし、多額の国際援助だけではなく、様々な慈善団体による海外への人材派遣、自然災害時における軍隊の海外派遣を行なっていると述べる。しかし、そうしたアメリカの「慈善に対する情

38) Mitt Romney Press[2011]。

39) この点について詳しくは、河音 [2012a]、105～6ページを参照。

40) 同団体は、2005年にクリントン元大統領によって設立された。世界中のリーダー達を集め、国際的な諸課題について討論し、新たな行動やコミットメントを引き出すことを目的としている。

41) Romney[2012b]。

熱は、援助が必ずしも効果的ではないという感覚によって、しばしば弱められてしまう」とする。被援助国の汚職、多年にわたる国際援助が被援助国の苦境の克服につながっていないという状況が、そうした感情をアメリカ国民に対して与えてしまう。しかし一方において、政府による公的援助よりも民間資金のほうが発展途上国に多く流れ込んでおり、「民間企業は、発展しつつある世界にますます大きなインパクトを与えつつある」と述べる。ここでロムニーは共和党綱領と同様に、アメリカの国際援助の分野における民間部門の優位性を指摘し、「アメリカの援助をより効果的にする」ために、政府部門と民間部門の連携を強化する必要性を強調する。

次にロムニーは、アメリカの援助政策の3つの目的を述べる。第1に人道上の必要性を満たすための援助である。これはアフリカにおけるエイズ対策を進めてきたPEPFARが代表的なものであるとされる。第2に、アメリカの戦略的利益（軍事、外交、経済）を促進する援助である。これは同盟国などに対する援助が当たる。第3に、被援助国に「永続的な変化」をもたらし、人々の生活を向上させる援助であり、これが「ロムニー政権」において最も高いプライオリティーが与えられる。

では、この第3の援助とはいかなるものか。ここでロムニーは中東情勢を取り上げる。エジプトやシリアの混乱、イランの核開発、リビアのアメリカ大使館襲撃等、アメリカの安全保障に関わる問題が中東において多く生じている。どのようにすれば、この地域を安定に導けるのか。ロムニーによれば、急進主義的な宗教は、問題の一部にすぎず、それだけで全体を説明できない。大きな問題は、中東の人口の大きな部分を占める若年層の雇用問題である。職を得る見込みがない、高い失業率、貧困が中東における大きな問題であり、それがこの地域全体を不安定化させている要素である。ゆえにロムニーによれば、仕事（Work）を生み出す必要があり、「若年層やそれ以外の層に対しても同様に雇用を創出しうる経済を、人々が構築できるように助けることが我々の努力の中心にあるべき」なのだ。

では何が必要なのか。ロムニーは「Prosperity Pacts」を提案する。この援助パッケージは、自由の保障、法の支配、財産権の制度を発展させることに焦点を当てる。そして市場経済システムの導入を進め、投資、貿易、起業の障害を取り除いていく。そしてアメリカからの投資や貿易に被援助国の市場を開放させる。つまり「我々の援助のより大きな部分の狙いは、仕事を増やし、自由に活動する企業を育成することになければならない」のだ。アメリカ自身の経済システムと同様に、自由な市場経済において、諸個人が自由な選択を行い、各自の幸福を追求していく中でこそ、国や生活が効率的かつ永続的に変化しうるのだ。経済的な自由こそが人々を貧困から救う「唯一の力」なのだ。そしてアメリカによる国際援助は、市場経済システムを創造する改革に焦点が当てられるべきである。

以上がロムニーによる援助政策構想に関する演説の内容である。第3回大統領候補者討論会においても、この演説に基づき、国際援助によって経済成長、教育、ジェンダーの平等、法の支配、市民社会の形成を支援すると述べている⁴²⁾。

ロムニーの援助政策構想は、アメリカの国際援助、特に対中国援助を削減すべきだとする一方で、アメリカの安全保障のために援助政策が必要であると論じている。援助の対象国は、同盟国等のみを対象とする予備選挙時の他の候補者とは異なり、より広い範囲の諸国を対象と考えている。それらの諸国に、国際援助を通じて自由と民主主義や市場経済システムといった「アメリカ・モデル」に基づく改革を実行させることが、「開発」の成功へとつながり、地域の安定に資する、つまりアメリカの安全保障の確保にも有益であると主張している。こうしたロムニーの主張は、第3節において検討した共和党政綱と共通する部分が多い。この点から共和党政綱の援助政策の部分は、ロムニー寄りの立場から作成されたと考えられよう。

5 援助政策をめぐる共和党の論理とその特徴

第2～4節において共和党の援助政策構想について検討してきた。そこにみられる特徴は、以下のようにまとめられよう。

まず、その大きな特徴は、「小さな政府」志向である。「小さな政府」は共和党にとって重要な理念であり、財政赤字の削減は、その理念を実現するための手段でもある。アメリカにおいては、医療保険に典型的にみられるように、様々な社会問題への対応において民間部門の役割が重視される⁴³⁾。特に共和党はその傾向を強く持ち、国際援助にも同様の原則を適用しようとしている。共和党が主張するように、現在のアメリカにおける民間部門による国際援助は政府部門によるODAを上回る規模で行われている⁴⁴⁾。この動きをより活性化させ、政府による国際援助を削減していこうというのが共和党の援助政策構想の重要な特徴の一つである⁴⁵⁾。そうした意味では、民間部門による国際援助が大きく増大しているという現状を反映した構想といえよう。

しかし民間部門による国際援助は、食糧や医療支援等の人道的な分野が中心であり、安全

42) Obama[2012]。

43) アメリカの医療保険制度については、長谷川[2010]を参照。

44) アメリカの民間部門による国際援助は、「同時多発テロ」事件以降、大きく拡大している。その詳細については、河崎[2012]、第5章を参照。

45) 一部には削減に反対する勢力も存在する。ブッシュ政権期の国務長官であった、C・パウエル（Colin S. Powell）とC・ライス（Condoleezza Rice）は、民主党の国務長官経験者とともに、国際援助がアメリカの安全保障や経済的利益に対して重要な役割を果たしていることを強調し、国際援助額の削減に反対する声明を公表している。Rogin[2011]を参照。ただし共和党内では少数派といえよう。

保障や制度改革に関する分野にはなかなか手が出せない。そこで、この2つについては、政府部門による国際援助の役割とされる。

まず安全保障の位置づけである。アメリカの安全保障を確保するための手段としての国際援助という位置づけは重要視されている。ただし、それを狭義のものとして位置づけるか、広義のものとして考えるかの違いがある。予備選挙の候補者の多くは狭義のもの、すなわち同盟国や米軍基地が存在する国など直接的にアメリカの安全保障と関わる国に援助対象を限定しようとしている。これに対して共和党綱領やロムニーは、広義のもの、つまりブッシュ政権やオバマ政権と同じような形、つまり「開発」を成功させることによって被援助国を安定させ、アメリカの安全保障を確保する手段として援助政策を位置づけている。この点では、共和党内の援助政策構想には大きな溝があると考えられよう。

次に広義の立場において重要視されているのは、「アメリカ・モデル」の拡大である。共和党綱領とロムニーの演説に見られるように、自由と民主主義、市場経済システムという「アメリカ・モデル」を導入するための政治・経済制度の改革が「開発」の前提となるという立場に立っている。そして「開発」の成功が地域の安定をもたらし、アメリカの安全保障に貢献する。ゆえに国際援助の場合も、「アメリカ・モデル」の拡大を実現しうるものでなければならない。そこで共和党綱領が重視したのがMCCであり、ロムニーの「Prosperity Pacts」も実現していれば同じような枠組みに基づき、構想されたと考えられる。

以上が共和党の援助政策構想の最大公約数的なまとめとなろう。ブッシュ政権からオバマ政権に継承されてきた援助政策の理念と共通する部分もある⁴⁶⁾。では、なぜオバマ政権の国際援助に共和党は抵抗するのであろうか。両者の違いに目を向ける必要がある。両者間の最大の対立点は、第3節で検討した社会的価値観をめぐる問題である。これは今後改めて検討すべき重要な論点であるが、国際援助額が増大していたブッシュ政権期から一貫して共和党と民主党の間に存在していた問題でもある。ゆえに、ここではそれ以外のポイントに焦点を当てる必要がある。その違いは3点存在すると考えられる。

第1に、民間部門の活用に関する点である。オバマ政権においても、民間部門による国際援助の増加傾向を活用するという共和党の方向性と同じものがすでに追求されている。国際援助の実施プロセスにおける民間部門との連携、BOP ビジネス等の活用という政策が第1期オバマ政権において推進されてきた。USAID 長官に、アメリカ最大の財団であり、積極的な国際援助活動で知られるビル&メリンダ・ゲイツ財団 (Bill & Melinda Gates

46) 特にロムニーの援助政策構想は、「開発」を重要な問題として取り上げる点において、ブッシュ政権やオバマ政権と同じ立場にあると評価されている。例えば Staats[2012] を参照。また Kenny[2012] も、オバマとロムニーが似たような援助政策の理念を主張していると評価した上で、両者とも、その理念を実現するだけの予算を確保する必要性を強調していないという点でも同じであると批判している。

Foundation)⁴⁷⁾ から R・シャー (Rajiv Shah) を招聘したことも、そうした姿勢の現れである。ただしオバマ政権の場合、国際援助額の削減のために民間部門を活用するというよりも、それを通じて政府による国際援助の効率性を改善することに重点が置かれており、その点が共和党との大きな違いとなっている。

第2に、共和党内の援助政策構想の溝の問題である。先に検討したように、共和党内にはオバマ政権と近い援助政策構想を持つロムニーから、重要な同盟国等、安全保障に寄与する限定された国のみを援助対象とする主張まで大きな幅が存在する。後者は共和党内で大きな勢力を持つ保守派の予備選挙候補者によって主張されており、特に下院における保守派の共和党議員も共通した認識を持っている可能性が非常に高い。こうした立場から考えた場合、オバマ政権による国際援助には無駄が多く、削減すべきであるとの主張となる。

第3に、オバマ政権の援助政策の理念とロムニーの援助政策構想の違いである。先述したように、両者の援助政策構想は、アメリカの安全保障の確保にとって「開発」の成功が重要であるとしている点で共通している。しかし、重要な相違点も存在する。それは「開発」を実現する政策手法である。ロムニーは、自由や民主主義、市場経済システムの導入といった政治・経済面での改革こそが「開発」につながると考えていたが、オバマ政権は、経済成長それ自体を促進する援助プログラムを先行して実施し、それを徐々に実現していく中で、自由と民主主義や市場経済システムの定着を図るべきだと考えていた。この点に大きな違いがある。ロムニーの援助政策構想には、この部分、すなわち「アメリカ・モデル」の導入を後回しにしているオバマ政権の国際援助に対する批判的姿勢が垣間見られる。「アメリカ・モデル」の拡大のあり方をめぐる立場の違いが、ロムニーによる援助政策構想の基盤にある⁴⁸⁾。

6 おわりに

共和党の援助政策構想は、民間部門による国際援助の伸長を背景とした上で、政府による国際援助の削減を要求し、残された部分については、アメリカの安全保障の確保に関わる部分のみとするというものであった。ただし後者の部分については、大きな溝があった。ロムニーと共和党政策綱領は、ブッシュ政権以降の援助政策の理念と共通する部分を多く持つが、予備選挙における保守派の候補者の主張から明らかなように、共和党内の保守派は、アメリカの安全保障に直接的に資するような同盟国以外への国際援助には批判的である。しかし両

47) ゲイツ財団の活動については、さしあたり河崎 [2012]、196～8ページを参照。

48) こうしたロムニーの立場は、ブッシュ政権の立場に近い。ゆえに両者の違いは、オバマ政権とブッシュ政権の違いにも当てはまる。詳細については、河崎 [2012]、23～4、143～7ページを参照。

者とも国際援助の削減という点では共通している。この点は、共和党支持者の中で国際援助に対して批判的なスタンスをとる人々が増加しているという世論動向とも一致しており、中期的にみても変化しないと考えられる⁴⁹⁾。ゆえにオバマ政権は、今後も共和党からの国際援助の削減要求に、特に下院において直面せざるをえないと考えられる。

オバマ政権には、共和党内部の分裂を前提とした上で、保守派以外の勢力と連携することで、国際援助予算を確保するのか、それとも自身の支持基盤をより強化していく方向で対処するのか、という2つの選択肢があると考えられる。その際、考慮すべき点は「対テロ戦争」の行方である。オバマ政権は「対テロ戦争」の終焉を目指し、その戦線の縮小を開始している。その方針は、オバマ大統領によって2013年5月23日に行われた演説においても表明されている。さらに同演説では、国際援助がアメリカの安全保障の確保に果たす重要性及び予算全体に占める割合が非常に小さい点が強調されている⁵⁰⁾。これは、ブッシュ政権以来の援助政策の理念を維持し、さらに予算規模の小ささを強調することで、議会に対して国際援助予算の確保を要求したものと考えられる。しかし、オバマ政権の掲げてきた援助政策の理念は、「同時多発テロ」事件以降の「対テロ戦争」の遂行と密接に結びついている。ゆえに「対テロ戦争」が終焉して以降も、同じ理念に基づき、国際援助を実行していくことについて、議会や世論の支持を得ることは難しくなっていくだろう。第2期オバマ政権は、共和党の国際援助予算削減要求に対応しながら、一方において、ポスト「対テロ戦争」時代に適切的な援助政策の理念を模索するという非常に困難な課題に直面しているといえよう。

参考文献

（日本語文献）

池原真理子 [2012] 「民主党・共和党綱領の比較」東京財団「現代アメリカプロジェクト」、2012年9月24日。

<<http://www.tkfd.or.jp/research/project/news.php?id=1026>>

小川裕子 [2012] 「オバマ外交の今後：「開発力」から見た対話・協調路線」吉野孝・前嶋和弘編著『オバマ政権と過渡期のアメリカ社会—選挙、政党、制度、メディア、対外援助』東信堂。

川口融 [1980] 『アメリカの対外援助政策—その理念と政策形成』アジア経済研究所。

河崎信樹 [2012] 『アメリカの国際援助』日本経済評論社。

河崎信樹 [2013] 「対テロ戦争の残したも—援助政策の体系化とその帰結—」『立教アメリカン・スタディーズ』第35号。

河音琢郎 [2012a] 「財政政策—巨額の財政赤字をどうするのか—」藤木剛康編『アメリカ政治経済論』ミネルヴァ書房。

河音琢郎 [2012b] 「深刻化する連邦財政赤字とその持続可能性」『立教アメリカン・スタディーズ』第34号。

久保文明・東京財団「現代アメリカ」プロジェクト編 [2012] 『ティーパーティー運動の研究—アメリカ保守主義の変容』NTT出版。

国際協力機構（JICA）ニュース [2012] 「田中理事長が米国・ワシントンの戦略国際問題研究所で講演」

49) 詳しくは、河崎 [2013] を参照。

50) Obama [2013] を参照。

- 2012年8月2日。<http://www.jica.go.jp/topics/news/2012/20120802_01.html>
- 渋谷博史 [2005] 『20世紀アメリカ財政史Ⅲ－レーガン財政からポスト冷戦へ－』 東京大学出版会。
- 渋谷博史 [2006] 「アメリカ連邦財政の基本構造」 渋谷博史・渡瀬義男編『アメリカの連邦財政』 日本経済評論社。
- 渋谷博史 [2010] 「「アメリカ・モデルとグローバル化」を見る眼」 渋谷博史編『アメリカ・モデルとグローバル化Ⅰ－自由と競争と社会的階段』 昭和堂。
- 鈴木透 [2006] 『性と暴力のアメリカ－理念先行国家の矛盾と苦悶－』 中公新書。
- 滝田賢治 [1999] 「現代アメリカの対外援助政策－構造と理念の変容－」 坂本正弘・滝田賢治編『現代アメリカ外交の研究』 中央大学出版部。
- 袴田奈緒子 [2012] 「ロムニー候補、泥仕合の予備選が致命傷－最後までつきまとった「ゲッコー」の影」 東京財団「現代アメリカプロジェクト」、2012年11月22日。
<<http://www.tkfd.or.jp/research/project/news.php?id=1064>>
- 長谷川千春 [2010] 『アメリカの医療保障－グローバル化と企業保障のゆくえ－』 昭和堂。
- 藤木剛康・河音琢郎 [2012] 「政治システム－オバマ政権はどのように成立したのか－」 藤木編、前掲書。
- 前嶋和弘 [2012] 「予算をめぐる連邦議会の対立激化と2012年選挙の行方」『国際問題』No.609, 2012年3月。
- 宮田智之 [2011] 「コーク (Koch) 兄弟についての考察」 東京財団「現代アメリカプロジェクト」、2011年6月8日。<<http://www.tkfd.or.jp/research/project/news.php?id=763>>
- 吉原欽一 [2000] 『現代アメリカの政治権力構造』 日本評論社。

(英語文献)

- Bandow, Doug [2011], "Foreign Aid or Foreign Hindrance", *Forbes*, February 21, 2011.
<<http://www.forbes.com/sites/dougbandow/2011/02/22/foreign-aid-or-foreign-hindrance/>>
- Blanchfield, Luisa [2010], "Abortion and Family Planning-Related Provisions in U.S. Foreign Assistance Legislation and Policy", *CRS Report for Congress*, December 1, 2010.
- Blanchfield, Luisa [2012], "International Family Planning Programs: Issues for Congress", *CRS Report for Congress*, June 26, 2012.
- Bristol, Nellie [2012], "Republican presidential candidates united on health care", *The Lancet*, Vol.379, January 14, 2012.
<[http://www.thelancet.com/journals/lancet/article/PIIS0140-6736\(12\)60046-4/fulltext](http://www.thelancet.com/journals/lancet/article/PIIS0140-6736(12)60046-4/fulltext)>
- Gibler, D.M. and S.V. Miller [2012], "Comparing the Foreign Aid Policies of Presidents Bush and Obama", *Social Science Quarterly*, Vol.93-5, December, 2012.
- Kenny, Charles [2012], "On Foreign Aid, the Candidates' Rhetoric Doesn't Match Reality", *Bloomberg Businessweek*, October 7, 2012.
<<http://www.businessweek.com/articles/2012-10-07/on-foreign-aid-the-candidates-rhetoric-doesn-t-match-reality#p1>>
- Lester, Molly [2012], "International Affairs Budget Update, 5-17-12", May 18, 2012.
<<http://www.usglc.org/2012/05/18/international-affairs-budget-update-5-17-12/>>
- McVeigh, Karen [2011], "Gay rights must be criterion for US aid allocations, instructs Obama", *The Guardian*, December 6, 2012.
<<http://www.guardian.co.uk/world/2011/dec/07/gay-rights-us-aid-criteria>>
- Millennium Challenge Corporation [2012], "Guide to the MCC Indicators and the Selection Process for Fiscal Year 2013", September 2012.
<<http://www.mcc.gov/documents/reports/reference-2012001114001-fy13-guide-to-the-indicators.pdf>>
- Mitt Romney Press [2011], "Romney Presents Plan to Turn Around the Federal Government", November 4, 2011.

- Norris, John[2011], “Five myths about foreign aid”, *Washington Post*, April 28, 2011.
<http://articles.washingtonpost.com/2011-04-28/opinions/35231618_1_foreign-aid-foreign-assistance-act-aid-programs>
- Obama, Barack[2012], “Presidential Debate in Boca Raton, Florida”, October 22, 2012. Online by Gerhard Peters and John T. Woolley, *The American Presidency Project*. <<http://www.presidency.ucsb.edu/ws/?pid=102344>>
- Obama, Barack[2013], “Remarks by the President at the National Defense University”, Washington D.C., May 23, 2013.
<<http://www.whitehouse.gov/the-press-office/2013/05/23/remarks-president-national-defense-university>>
- Presidential Candidates Debates[2011a], “Republican Candidates Debate in Orlando, Florida,” September 22, 2011. Online by Gerhard Peters and John T. Woolley, *The American Presidency Project*. <<http://www.presidency.ucsb.edu/ws/?pid=96795>>
- Presidential Candidates Debates[2011b], “Republican Candidates Debate in Las Vegas, Nevada”, October 18, 2011. Online by Gerhard Peters and John T. Woolley, *The American Presidency Project*. <<http://www.presidency.ucsb.edu/ws/?pid=96914>>
- Presidential Candidates Debates[2011c], “Republican Candidates Debate in Spartanburg, South Carolina”, November 12, 2011. Online by Gerhard Peters and John T. Woolley, *The American Presidency Project*. <<http://www.presidency.ucsb.edu/ws/?pid=97038>>
- Presidential Candidates Debates[2011d], “Republican Candidates Debate in Washington, DC”, November 22, 2011. Online by Gerhard Peters and John T. Woolley, *The American Presidency Project*. <<http://www.presidency.ucsb.edu/ws/?pid=97332>>
- Presidential Candidates Debates[2012], “Vice Presidential Debate at Centre College in Danville, Kentucky”, October 11, 2012. Online by Gerhard Peters and John T. Woolley, *The American Presidency Project*. <<http://www.presidency.ucsb.edu/ws/?pid=102322>>
- Rogin, Josh[2011], “Powell and Condi disagree with GOP candidates on foreign aid”, *Foreign Policy*, November 14, 2011.
<http://thecable.foreignpolicy.com/posts/2011/11/14/powell_and_condi_disagree_with_gop_candidates_on_foreign_aid>
- Romney, Mitt[2011a], “How I’ll Tackle Spending, Debt”, *USA Today.com*, November 3, 2011.
<<http://usatoday30.usatoday.com/news/opinion/forum/story/2011-11-03/mitt-romney-budget-plan/51063454/1>>
- Romney, Mitt[2011b], “Mitt Romney Delivers Remarks on Fiscal Policy”, November 4, 2011.
<<http://thepage.time.com/2011/11/04/transcript-mitt-romney-delivers-remarks-on-fiscal-policy/>>
- Romney, Mitt[2012a], “Press Release - Memorandum: The Foreign Policy & National Security Failures of President Obama,” September 6, 2012. Online by Gerhard Peters and John T. Woolley, *The American Presidency Project*. <<http://www.presidency.ucsb.edu/ws/?pid=102090>>
- Romney, Mitt[2012b], “Remarks to the Clinton Global Initiative in New York City”, September 25, 2012. Online by Gerhard Peters and John T. Woolley, *The American Presidency Project*. <<http://www.presidency.ucsb.edu/ws/?pid=102450>>
- Sakade, Takeshi and Nobuki Kawasaki[2013], “‘Restrained Empire’?, The Fiscal Cliff and the US Rebalancing Strategy, January 2011-May 2013”, *The Kyoto Economic Review*, Vol.81, No.2.
- Slaughter, Anne-Mari[2012], “America’s Narcissism”, *The New York Times*, October 22, 2012.
<<http://campaignstops.blogs.nytimes.com/2012/10/22/debating-points-global-edition/#Slaughter>>
- Smith, Ben[2011], “Foreign Aid to Zero”, *Politico*, November 12, 2011.

<http://www.politico.com/blogs/bensmith/1111/Foreign_aid_to_zero.html>

Staats, Sarah Jane[2012], "US foreign aid: why there's little to choose between Obama and Romney", *The Guardian*, October 3, 2012.

<<http://www.guardian.co.uk/global-development/poverty-matters/2012/oct/03/us-aid-little-choose-romney-obama>>

White House[2009], "Mexico City Policy and Assistance for Voluntary Population Planning", January 23, 2009.

<http://www.whitehouse.gov/the_press_office/MexicoCityPolicy-VoluntaryPopulationPlanning>

White House[2011], "Presidential Memorandum - International Initiatives to Advance the Human Rights of Lesbian, Gay, Bisexual, and Transgender Persons", December 6, 2011.

<<http://www.whitehouse.gov/the-press-office/2011/12/06/presidential-memorandum-international-initiatives-advance-human-rights-l>>